

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年3月30日

【事業年度】 第93期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社京都ホテル

【英訳名】 THE KYOTO HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平岩 孝一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4

【電話番号】 京都075(211)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 柳瀬 光義

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4

【電話番号】 京都075(211)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 柳瀬 光義

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	10,563,975	10,486,879	9,495,513	9,912,289	9,736,598
経常利益 (千円)	481,523	425,235	162,603	190,873	57,108
当期純利益又は当期純損失() (千円)	392,216	212,396	95,111	91,617	42,202
包括利益 (千円)					24,293
純資産額 (千円)	1,704,512	1,853,782	1,904,023	1,963,165	1,907,623
総資産額 (千円)	22,732,168	21,843,506	21,041,219	20,343,491	19,863,012
1株当たり純資産額 (円)	165.59	180.24	185.17	190.94	185.56
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	38.09	20.64	9.25	8.91	4.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	7.5	8.5	9.0	9.7	9.6
自己資本利益率 (%)	25.88	11.94	5.06	4.74	
株価収益率 (倍)	15.8	24.3	45.4	43.3	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,213,184	902,617	698,001	978,674	377,050
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	217,145	402,911	42,555	200,164	431,804
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	751,526	779,209	836,079	855,684	317,454
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,641,384	1,361,881	1,181,248	1,104,073	731,864
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	468 (324)	432 (245)	443 (230)	442 (244)	427 (273)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第89期、第90期、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第93期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 臨時従業員は()内に1年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(千円)	10,302,002	10,289,370	9,468,011	9,912,289	9,736,598
経常利益	(千円)	480,639	381,780	157,491	189,977	58,156
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	394,037	218,188	104,222	91,536	41,714
資本金	(千円)	950,000	950,000	950,000	950,000	950,000
発行済株式総数	(株)	10,338,000	10,338,000	10,338,000	10,338,000	10,338,000
純資産額	(千円)	1,689,202	1,844,264	1,903,616	1,962,677	1,907,623
総資産額	(千円)	7,143,770	6,943,448	6,826,349	6,806,769	19,863,012
1株当たり純資産額	(円)	164.10	179.31	185.13	190.89	185.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	3.0 ()	3.0 ()	3.0 ()	3.0 ()	3.0 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	(円)	38.27	21.20	10.13	8.90	4.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	23.6	26.6	27.9	28.8	9.6
自己資本利益率	(%)	26.3	12.4	5.6	4.7	
株価収益率	(倍)	15.8	23.7	41.4	43.4	
配当性向	(%)	7.8	14.2	29.6	33.7	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	411 (239)	416 (237)	443 (225)	442 (244)	427 (273)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第89期、第90期、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第93期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 臨時従業員は()内に1年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

2 【沿革】

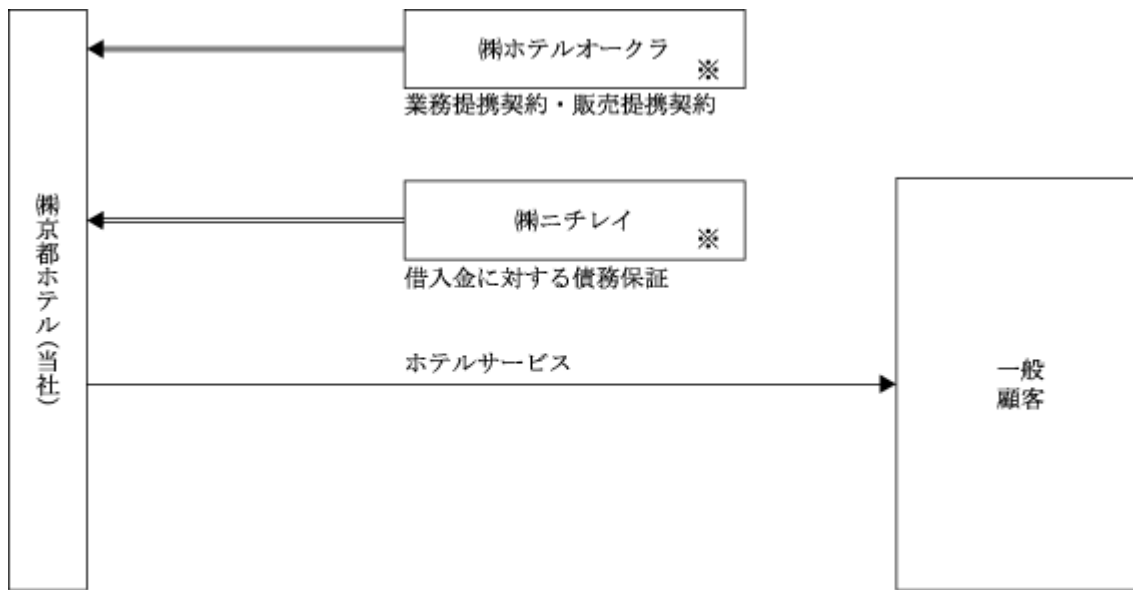
- 明治21年 (1888) 前田又吉、京都ホテルの前身「京都常盤」を創業。
- 明治23年 (1890) 4月、京都ホテル(当時通称 常盤ホテル)を開業。
- 明治24年 (1891) 5月、ロシア皇太子ニコライ殿下(後の皇帝ニコライ2世)投宿。大津事件後、お見舞いのため明治天皇の行幸を受く。
- 明治28年 (1895) 3月、常盤ホテルを改装し、正式名称を「京都ホテル」として新装開業。
- 昭和2年 (1927) 6月7日、「株式会社京都ホテル」(資本金125万円)を設立。
- 昭和3年 (1928) 2月25日、旧館跡地にルネッサンス様式の鉄筋コンクリート7階建洋館を新築し、営業を開始。
- 昭和12年 (1937) 1月1日、長野県より「志賀高原温泉ホテル」の経営を受託。
- 昭和35年 (1960) 6月30日、「志賀高原温泉ホテル」を分離独立させ、「(株)志賀高原ホテル」と改称。
- 昭和41年 (1966) 5月10日、「洛陽食品(株)(京都商事(株))」を設立。
- 昭和44年 (1969) 3月1日、北館増築(客室数合計517室)。
10月1日、京都証券取引所に上場。
- 昭和51年 (1976) 1月14日、「京都ホテル実業(株)(粟田山荘)」設立。
8月3日、同社開業。
- 昭和58年 (1983) 11月1日、「からすま京都ホテル」開業(客室数258室)。
- 昭和63年 (1988) 創業100周年を迎える。
5月12日、高槻ホテル実業(株)(たかつき京都ホテル)設立。
- 平成2年 (1990) 12月23日、「たかつき京都ホテル」開業(客室数115室)。
- 平成3年 (1991) 1月1日、「京都ホテル」全面建替え計画のため休業に入る。
- 平成4年 (1992) 5月29日、「京都商事(株)」を「京都ホテルサービス(株)」へ商号変更。
7月19日、「いばらき京都ホテル」開業(業務運営指導)。
- 平成6年 (1994) 7月10日、「京都ホテル」開業(客室数322室)。
- 平成12年 (2000) 3月9日、「京都ホテル」土地及び建物等を日冷商事(株)に譲渡し、同社より賃借。
6月30日、「高槻ホテル実業(株)」清算。
12月21日、「(株)志賀高原ホテル」清算。
- 平成13年 (2001) 3月1日、大阪証券取引所市場第二部に上場(京都証券取引所合併に伴う)。
11月22日、(株)ホテルオークラと業務提携契約締結。
- 平成14年 (2002) 2月1日、「京都ホテル(おいけ本館)」のホテル名称を「京都ホテルオークラ」と改称。
- 平成16年 (2004) 7月1日、「有限責任中間法人おいけインベストメント」への基金拠出、及び「(有)おいけプロパティ(特別目的会社)」へ匿名組合出資を行う。
- 平成20年 (2008) 創業120周年を迎える。
4月1日、「京都ホテルサービス(株)」を当社に吸収合併。
- 平成21年 (2009) 4月1日、「京都ホテル実業(株)(粟田山荘)」を当社に吸収合併。
- 平成23年 (2011) 6月1日、「(有)おいけプロパティ」を当社に吸収合併。
7月16日、「一般社団法人おいけインベストメント」清算。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社及びその他の関係会社2社で構成され、ホテル事業を主力事業として、それに付帯するサービス事業活動を展開しております。

但し、平成23年6月1日付で有限会社おいけプロパティは当社に吸収合併されたことに伴い消滅し、また平成23年7月16日付で一般社団法人おいけインベストメントが清算終了に伴い消滅したため、当連結会計年度末において連結子会社は存在しません。(株)ホテルオークラは、当社の議決権株式の32.25%を保有しており、また(株)ニチレイは当社の議決権株式の19.69%を保有し、それぞれその他の関係会社として位置付けられております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

平成23年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱ホテルオークラ	東京都 港区	3,000	ホテル営業会社等の支配・管理 及びホテル・食堂等の技術指導 並びに不動産の賃貸借	(32.3)	役員の兼務1名 業務提携契約 販売提携契約 出資
㈱ニチレイ	東京都 中央区	30,307	食品事業及び低温物流事業等を 営むグループ会社の支配・管理 並びに不動産事業	0.0 (19.7)	役員の兼務1名 銀行借入に対する債務被保証 出資

- (注) 1 議決権の所有(被所有)割合欄の()は、被所有割合であります。
2 ㈱ホテルオークラ及び㈱ニチレイは有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

区分	従業員数(人)
ホテル事業	427(273)
合計	427(273)

- (注) 1 従業員数は就業人員(受入出向者を含み、他社への出向者及び臨時従業員を含んでおりません。)であり、従業員数の()は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、配せん人を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)の当連結会計年度の平均雇用人員を外書きで記載しております。
2 当社は、ホテル経営及びホテル付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
427(273)	34.9	9.2	3,692,169

- (注) 1 従業員数は就業人員(受入出向者を含み、他社への出向者及び臨時従業員を含んでおりません。)であり、従業員数の()は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、配せん人を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)の当事業年度の平均雇用人員を外書きで記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員で組織する労働組合は、京都ホテル労働組合と称し、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に所属しております。

平成23年12月末現在の組合員数は291人であります。

労働組合との間には特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月の東日本大震災の発生や原子力発電所事故により内需の急激な減少に見舞われました。さらに欧州債務問題の深刻化や一層の円高進行などの影響により外需にも陰りが生じ、先行きの不透明感が強い中、経済活動全般に停滞色が濃いままに推移しました。

京都のホテル業界におきましても宴会取止め等が広がったほか、原子力発電所事故に伴う風評被害などによる外国人観光客が急減するといった事態が生じました。

当社ではこのような環境の中で売上減少を少しでもくい止めるべく、創業123年記念イベント開催やレストランの特別メニューの開発・提供に注力し、また、8月には京都府立医科大学附属病院内に京都ホテルオークラ直営のスカイレストラン「オリゾンテ」をオープンいたしました。また、からすま京都ホテルにおいては改装により、京都らしい和のテイスト、意匠を施したホテルに一新したほか、一部遊休スペースを託児所テナントとして利用を図り、一層の集客拡大にも努めました。

こうしたことの結果、当連結会計年度の売上高は9,736,598千円(前連結会計年度比1.8%減)、営業利益は490,679千円(前連結会計年度比24.4%減)となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

京都ホテルオークラでは、震災後の数ヶ月は国内客・外国客ともに入込み低迷が目立ったものの、その後国内個人・団体客が徐々に回復し、特に年度後半にかけてはインターネットや会員の個人予約を中心に、顕著な回復がみられました。一方、外国人の利用は低調のまま推移し、震災や円高の影響が継続したかたちとなりました。結果として客室稼働率は81.2%(前連結会計年度比4.3%減)となり、売上高は前連結会計年度比128,253千円減少となりました。

からすま京都ホテルは、客室及び施設の改修を行うなど増客に努めたところ、国内エージェント経由の団体客は修学旅行を中心に年度後半回復いたしました。もっとも、震災の影響による外国人旅行客の減少が継続したことから、売上高は前連結会計年度比66,338千円減となりました。

この結果、宿泊部門全体の売上高は2,885,261千円(前連結会計年度比6.3%減)となりました。

(宴会部門)

京都ホテルオークラの婚礼宴会は、低料金プランが顧客のニーズを捉え、件数、客数も順調に推移しました。一般宴会でも、近年続いていた一件当り少人数化傾向に歯止めがかかり、飲食を伴う宴会の売上が増加し、売上高は前連結会計年度比4,705千円増となりました。

からすま京都ホテルは、ロビー改装に伴う休業により一般宴会の件数が減少し、加えて外国人宿泊客の減少に伴う朝食売上の伸び悩みもあり、特設会場でのバイキング営業の実施やホテル主催イベントなどで売上増を図りましたが、前連結会計年度比24,456千円減となりました。

この結果、宴会部門全体の売上高は3,366,172千円(前連結会計年度比0.6%減)となりました。

(レストラン部門)

京都ホテルオークラは、震災後外国人団体が減少したことで、朝食の利用が低迷しましたが、焼きたてパン「パネッテリアオークラ」、京野菜「了以」が改装の効果により堅調に推移したことで、売上増に繋がりました。もっとも、2010年に販売好調であった「食べる辣油」の伸び悩みが響き、レストラン部門の売上高は前連結会計年度比106,214千円減となりました。

一方、からすま京都ホテルは、2010年末以降相次いでリニューアルオープンした中国料理「桃李」、テイクアウトショップ「レックコート」、お食事処「入舟」が順調に推移し、売上高は前連結会計年度比101,480千円増となりました。

この結果、レストラン部門全体の売上高は2,641,455千円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。

(その他部門)

その他部門の売上高は843,709千円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。

前連結会計年度と比較し増加した主な要因は、京都ホテルオークラ別邸「栗田山荘」のランチメニューである「山荘弁当」などが好調に推移したことのほか、8月に京都府立医科大学附属病院内にスカイレストラン「オリゾンテ」をオープンしたことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支払及び法人税等の支払などにより前連結会計年度末に比べ372,208千円減少し、当連結会計年度末には731,864千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は377,050千円（前連結会計年度比601,623千円の減少）となりました。これは主に利息の支払額が393,734千円などがあったものの、減価償却費786,545千円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は431,804千円（前連結会計年度比231,640千円の支出の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出430,460千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は317,454千円（前連結会計年度比538,230千円の支出の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出280,000千円などがあったことによるものです。また、配当金の支払として30,722千円を支出しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

(イ) 京都ホテルオークラ

区分	第92期 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)				第93期 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	322 ^室	117,530 ^室	100,454 ^室	85.47 [%]	322 ^室	117,530 ^室	95,444 ^室	81.21 [%]
食堂	11 ^室	302,971 ^名	557,224 ^名	1.84 ^{回転}	12 ^室	307,770 ^名	591,479 ^名	1.92 ^{回転}
宴会	13 ^室	756,310 ^名	231,296 ^名	0.31 ^{回転}	13 ^室	756,080 ^名	232,742 ^名	0.31 ^{回転}

(ロ) からすま京都ホテル

区分	第92期 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)				第93期 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	255 ^室	93,075 ^室	75,156 ^室	80.75 [%]	250 ^室	88,848 ^室	68,294 ^室	76.87 [%]
食堂	3 ^室	41,409 ^名	43,630 ^名	1.05 ^{回転}	3 ^室	66,894 ^名	62,540 ^名	0.93 ^{回転}
宴会	6 ^室	290,750 ^名	139,153 ^名	0.48 ^{回転}	4 ^室	251,340 ^名	131,331 ^名	0.52 ^{回転}

(注) 収容能力の内容は下記の基準により算出したものであります。

- 1 客室は部屋数に営業日数を乗じて算出しております。
- 2 食堂は椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
- 3 宴会は正餐形式による椅子数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	2,885,261	29.6	6.3
宴会部門	3,366,172	34.6	0.6
レストラン部門	2,641,455	27.1	0.2
その他部門	843,709	8.7	5.4
合計	9,736,598	100.0	1.8

(注) 1 受注生産は行っておりません。

2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、欧州財政危機に端を発した世界経済の減速懸念や、超円高などの要因からも厳しい経済環境が予想される傍ら、相次ぐ新規参入ホテルに加え、周辺に他社婚礼施設の開業も予定されており、顧客獲得競争は一段と激化してくるものと思われま

す。このような状況のもと、当社におきましては、ブライダルサロンの新装、エグゼクティブフロアの改装、客室・宴会場などの改修を進め、競争力の向上と収益の増加に努めてまいります。

さらに、平成24年2月より新規事業として京都府立医科大学附属病院の病院食部門という新たな分野での取組みを進め、売上向上に努めています。

一方、経費面では引き続き諸経費の削減を実施するとともに、業務の効率化を進めて、収益の確保に全力を傾注いたします。

また、経営理念の「顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」に基づき、常に「ワクワク感」を提供できるホテルであるよう努力を重ね、集客力の向上を図ってまいります。

これらを通じまして、目標である「京都ナンバーワンホテル」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) ホテル業の売上高について

当社は日本全国及び世界各国からのお客様を受け入れていることより、自然災害、疾病、戦争、テロ等の影響を受ける可能性があります。

(2) 施設の毀損、劣化について

当社は停電の発生など、想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小限化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

(3) 食中毒について

当社は食事の提供及び食品の販売を行っており、新たな病原菌や食品衛生管理の瑕疵等により食中毒事案が発生した場合、ブランドイメージの失墜により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。これらの事案発生を未然に防ぐための設備投資及び健康管理を充実させる対応を実施しております。また、食品衛生委員会を中心に館内の巡回点検、指導や社員教育を定期的を実施し、食品管理意識の向上を図っております。

5 【経営上の重要な契約等】

(賃借関係)

契約会社名	賃借先	賃借物件及び内容	賃借期間
(株)京都ホテル	伊吹(株)	からすま京都ホテル建物 建物全館(地上13階 地下2階)	6年 (自 平成19年4月1日 至 平成25年3月31日)

(業務提携関係)

契約会社名	提携先	契約内容	提携期間
(株)京都ホテル	(株)ホテルオークラ	業務提携契約並びに販売提携契約締結	15年 (自 平成14年1月1日 至 平成28年12月31日)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に基づき作成されております。具体的には「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループは大幅な見積りに依存する会計処理は行っており、見積り等の不確実性による連結財務諸表への重要な影響の可能性は少ないものと考えております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ480,478千円減少し、19,863,012千円となりました。これは主に有形固定資産が減価償却、除却の実施等により402,422千円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ424,936千円減少し、17,955,388千円となりました。これは主に未払金及び預り保証金などが減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ55,542千円減少し、1,907,623千円となりました。これは主に利益剰余金が73,047千円減少したことによります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの売上高は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」にて記載のとおりであります。宿泊部門においては、震災や円高の影響などによる外国人客の利用が低調であったために売上減、宴会部門においては、婚礼宴会が順調に推移したものの、からすま京都ホテルの改装工事による休業などで売上減、レストラン部門においては、改装の効果もあり堅調に推移しましたが、2010年に販売好調であった「食べる辣油」の伸び悩みが響き、わずかに売上減となりました。全体の売上高は前連結会計年度に比べ1.8%減の9,736,598千円となりました。原価面におきましては売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ1.1%減の2,059,704千円となりました。

販売費及び一般管理費は、売上増加を図るための積極的な施策による販売促進費の増加などで、前連結会計年度に比べ0.1%増の7,186,214千円となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ70.1%減の57,108千円、当期純損失は42,202千円(前連結会計年度は当期純利益91,617千円)となりました。なお利益剰余金は775,062千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高は、日本全国及び世界各国からのお客様を受入ております。そのため、自然災害や疾病等の発生により大きく減少する可能性があります。さらに、企業業績の低迷による法人利用の減少、少子化に伴う婚礼件数の減少などが考えられます。また食事の提供及び食品の販売をおこなっており、新たな病原菌や食品衛生の瑕疵等により食中毒事案が発生した場合、ブランドイメージの失墜により、業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社は2012年に創業124年を迎え、125周年の節目を迎えるための足固めの年でもあります。そこで当社の経営理念でもあります「顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」に基づき、国内はもとより外国よりお越しになるお客様や、地元京都のお客様にも常に「ワクワク感」を提供できる魅力あるホテルであるよう努力を重ねてまいります。

これらを通じまして、目標である「京都ナンバーワンホテル」を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」にて記載のとおりであります。当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ372,208千円減少し、当連結会計年度末には731,864千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果得られた資金は377,050千円(前連結会計年度比601,623千円の減少)、投資活動の結果減少した資金は431,804千円(前連結会計年度比231,640千円の支出の増加)、財務活動の結果使用した資金は317,454千円(前連結会計年度比538,230千円の支出の減少)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度の設備投資を営業用設備中心に実施いたしました。その主なものはからすま京都ホテルのロビーや客室等の改装工事として204,407千円の投資をいたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備は、以下のとおりです。

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他		合計
面積(m ²)								
京都ホテル オークラ (京都市中京区)	ホテル設備	11,740,140	36,303	3,959,692	19,641	143,545	15,899,323	322 (181)
				7,392				
からすま 京都ホテル (京都市下京区)	ホテル設備	489,001	9,221	-		53,654	551,877	48 (60)
				-				
京都ホテル グループ本社 (京都市中京区)	統括業務 施設	151,438		917,976	38,162	9,165	1,116,742	31 (8)
				642				
粟田山荘 (京都市東山区)	和風料理 旅館	30,990	244	159,435		6,131	196,801	7 (14)
				1,415				
レストラン オリゾンテ (京都市上京区)	レストラン	40,087	941	-		10,773	51,802	5 (10)
				-				
その他	社員寮等	6,698		12,645		177	19,521	14 ()
				158,706				
合計		12,458,356	46,710	5,049,750	57,804	223,447	17,836,068	427 (273)
				168,157				

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 「からすま京都ホテル」の建物は伊吹㈱より賃借しております。

事業所名	設備の内容	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
からすま京都ホテル	ホテル設備 (オペレーティング・リース)	6年	300,000	375,000

その他には彌榮自動車㈱より賃借している「ヤサカ河原町ビル」が含まれております。

3 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、配せん人を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)の当事業年度の平均雇用人員を外書きで記載しております。

4 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は、以下のとおりであります。

名称	数量	契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
地下水活用システム(京都ホテルオークラ) (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	6,840	11,408
地下水活用システム(からすま京都ホテル) (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	3,024	10,001

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,338,000	10,338,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式は1,000株であります。
計	10,338,000	10,338,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月28日 (注)	1,378,000	10,338,000	200,000	950,000	199,620	209,363

(注) 増資： 増資の方法：有償、第三者割当増資

発行株式数：1,378千株

発行価格：290円

資本組入額：200,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	3	117	2	-	1,142	1,270	-
所有株式数(単元)	-	408	4	7,824	17	-	2,002	10,255	83,000
所有株式数の割合(%)	-	3.98	0.04	76.29	0.17	-	19.52	100.00	-

(注) 自己株式57,520株は、「個人その他」に57単元及び「単元未満株式の状況」に520株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホテルオークラ	東京都港区虎ノ門2-10-4	3,289	31.81
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6-19-20	2,008	19.42
中央建物株式会社	東京都中央区銀座2丁目6-12号	516	4.99
京阪電気鉄道株式会社	大阪府枚方市岡東町173-1	364	3.52
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	350	3.38
彌榮自動車株式会社	京都市下京区中堂寺櫛笥町1	350	3.38
株式会社Izutsu Mother	京都市下京区油小路通六条上るト味金仏町181番地	209	2.02
サントリーピア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	126	1.21
住信株式会社	東京都台東区根岸2丁目11-9	120	1.16
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10-1	110	1.06
計		7,443	72.00

(注) 当事業年度末現在における、みずほ信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 57,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,198,000	10,198	同上
単元未満株式	普通株式 83,000		同上
発行済株式総数	10,338,000		
総株主の議決権		10,198	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通二条 南入一之船入町537番地の4	57,000		57,000	0.55
計		57,000		57,000	0.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,043	403,788
当期間における取得自己株式	234	84,474

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	57,520		57,754	

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施することを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当を期末配当の年1回行なうことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年3月27日 定時株主総会決議	30,841	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	750	632	501	434	422
最低(円)	597	480	406	360	276

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	389	400	386	400	400	422
最低(円)	380	374	378	375	381	381

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平 岩 孝一郎	昭和25年1月2日生	昭和49年4月 日本銀行入行 平成9年5月 同行岡山支店長 平成14年1月 同行京都支店長 平成16年4月 ㈱N T Tデータ入社 金融ビジネス事業本部ビジネス 企画部長 平成17年6月 同社金融ビジネス事業本部金融 戦略ビジネス推進室長 平成20年7月 同社金融ビジネス推進部金融ビ ジネス企画室長 平成21年3月 当社入社 平成21年3月 当社顧問 平成21年3月 当社代表取締役社長(現任)	平成24年 3月の定 時株主総 会より1 年	3
常務取締役	「京都ホテ ルオーク ラ」総支配 人	高 麗 積 克	昭和30年10月6日生	昭和55年4月 大成観光(株)(現㈱ホテルオーク ラ)入社 平成16年4月 オークラアクトシティホテル浜 松総支配人 平成18年6月 ㈱ホテルオークラ福岡取締役総 支配人 平成20年6月 同社常務取締役総支配人 平成21年6月 当社顧問 当社「京都ホテルオークラ」総 支配人(現任) 平成22年3月 当社常務取締役(現任)	平成24年 3月の定 時株主総 会より1 年	-
常務取締役	「京都ホテ ルオーク ラ」調理部 長 (京都ホテ ルオークラ 総料理長)	神 谷 政 雄	昭和24年1月15日生	昭和40年6月 大成観光(株)(現㈱ホテルオーク ラ)入社 平成10年2月 ㈱ホテルオークラ神戸出向 平成12年10月 同社営業本部料飲部長(総料理 長) 平成13年10月 同社取締役総料理長 平成18年6月 当社「京都ホテルオークラ」調 理部長(京都ホテルオークラ総 料理長)(現任) 平成19年3月 当社取締役 平成22年3月 当社常務取締役(現任)	平成24年 3月の定 時株主総 会より1 年	1
常務取締役	組織運営管 理	大 岡 育 男	昭和23年12月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年3月 当社営業推進部長 平成13年2月 当社営業本部東京営業部長 平成13年3月 当社取締役 平成13年3月 当社東京営業部長 平成15年1月 当社東京営業所長 平成15年7月 当社社長室長 平成17年3月 当社販売促進部長 平成18年4月 当社「からすま京都ホテル」総 支配人 平成19年4月 当社監査室長 平成22年2月 当社監査室長 経理・総務担当 平成22年7月 当社組織運営管理(現任) 平成24年3月 当社常務取締役(現任)	平成24年 3月の定 時株主総 会より1 年	3
取締役	販売促進部 長兼ホス ピタルサー ビス部門担 当	杉 田 洋	昭和37年7月10日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年3月 当社宿泊部長 平成18年4月 当社販売促進部長 平成20年11月 当社宴会販売部長 平成21年3月 当社執行役員宴会販売部長 平成22年6月 当社執行役員からすま営業部長 兼外販部長 平成24年2月 当社執行役員外販部長 平成24年3月 当社取締役販売促進部長兼ホス ピタルサービス部門担当(現 任)	平成24年 3月の定 時株主総 会より1 年	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長兼 監査部門担当	柳 瀬 光 義	昭和30年1月3日生	昭和48年4月 日本冷蔵(株)(現(株)ニチレイ)入社 平成10年4月 (株)ホック総務部長 出向 平成13年4月 わかば食品(株)総務部長 出向 平成15年4月 (株)ニチレイ 経営 監査部 マネジャー 平成17年4月 当社経理部長 平成21年3月 当社執行役員経理部長 平成24年3月 当社取締役経理部長兼監査部門担当(現任)	平成24年3月の定時株主総会より1年	-
取締役		千 玄 室	大正12年4月19日生	昭和39年10月 千利休居士十五代裏千家今日庵家元 平成元年1月 財団法人京都市国際交流協会理事 会長(現任) 平成8年9月 京都市生涯学習総合センター所長(現任) 平成14年10月 公益財団法人日本国際連合協会 会長(現任) 平成14年12月 裏千家今日庵大宗匠(現任) 平成17年9月 日本・国連親善大使(現任) 平成20年6月 京都日韓親善協会会長(現任) 平成20年11月 財団法人茶道裏千家淡交会名誉 会長(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任) 平成22年4月 日本国 観光親善大使(現任) 平成22年6月 財団法人京都国際文化協会会長(現任)	平成24年3月の定時株主総会より1年	19
取締役		清 原 當 博	昭和24年1月18日生	昭和46年4月 大成観光(株)(現(株)ホテルオークラ)入社 平成19年6月 (株)ホテルオークラ 上席執行役員 平成20年3月 当社代表取締役専務取締役 平成21年6月 (株)ホテルオークラ 東京代表取締役社長(現任) 平成21年6月 (株)ホテルオークラ 常務執行役員(現任) 平成21年6月 同社取締役(現任) 平成22年6月 (株)ホテルオークラ エンタープライズ取締役(現任) 平成23年6月 (株)ホテルオークラ スペースソリューションズ取締役(現任) 平成24年3月 当社取締役(現任)	平成24年3月の定時株主総会より1年	1
取締役		成 瀬 正 治	昭和33年8月8日生	昭和56年4月 大成観光(株)(現(株)ホテルオークラ)入社 平成21年6月 (株)ホテルオークラ 執行役員事業 管理部長(現任) 平成22年3月 (株)海老名第一ビルディング 取締役(現任) 平成22年6月 (株)コンチネンタルフーズ 監査役(現任) 平成22年6月 (株)筑波学園ホテル 取締役(現任) 平成23年6月 (株)ホテルオークラ 取締役(現任) 平成24年3月 当社取締役(現任)	平成24年3月の定時株主総会より1年	-
監査役 (常勤)		森 下 一 典	昭和27年1月1日生	昭和58年10月 当社入社 平成2年11月 高槻ホテル実業(株) 出向 平成6年3月 同社副総支配人(管理担当) 平成6年6月 同社副総支配人(管理担当)兼 宿泊支配人 平成6年10月 同社副総支配人(管理担当)兼 購買支配人 平成10年11月 同社管理部長代理兼管理課長 平成17年3月 当社経理部 経理担当 専門役 平成18年8月 当社経理部 専任次長 平成18年11月 当社経理部 次長 平成22年7月 当社監査室 部長「監査室長」 平成24年3月 当社監査役(現任)	平成24年3月の定時株主総会より4年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		遠山 光良	昭和25年5月22日生	昭和49年4月 安田信託銀行(株)(現 みずほ信託銀行(株))入社 平成14年4月 みずほアセット信託銀行(株)執行役員不動産本部副本部長兼不動産企画部長 平成15年3月 みずほ信託銀行(株)執行役員不動産本部副本部長兼不動産企画部長 平成16年4月 同社常務執行役員不動産本部長 平成17年4月 同社常務取締役兼常務執行役員 平成20年4月 同社(代表取締役)取締役副社長兼副社長執行役員 平成21年4月 みずほ信不動産販売(株)代表取締役社長(現任) 平成22年3月 当社監査役(現任)	平成22年3月の定時株主総会より4年	-
監査役		中村 隆	昭和30年11月4日生	昭和53年4月 日本冷蔵(株)(現(株)ニチレイ)入社 平成15年4月 (株)ニチレイ財務・IR広報部長 平成17年4月 同社財務グループリーダー 平成19年6月 同社執行役員財務グループリーダー 平成20年4月 同社執行役員財務部長 平成20年4月 (株)ニチレイプロサーヴ取締役兼常務執行役員 平成22年4月 (株)ニチレイ執行役員内部統制推進部長兼財務部長 平成22年4月 (株)ニチレイプロサーヴ代表取締役社長(現任) 平成22年6月 (株)ニチレイ取締役執行役員内部統制推進部長兼財務部長 平成22年10月 同社取締役執行役員財務部長 平成23年3月 当社監査役(現任) 平成23年4月 (株)ニチレイ取締役執行役員(現任)	平成24年3月の定時株主総会より4年	-
計						29

- (注) 1 取締役千玄室氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役遠山光良、中村隆の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要等

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では、常勤の取締役及び監査役で構成し、毎月開催される要務役員会の議を経たうえで、社外取締役1名及び社外監査役2名を交えた取締役会において経営方針その他の重要事項が審議、決定されます。このほか、常勤取締役及び監査役並びに主要部門長で構成する部長会において月毎の業績の進捗状況が報告・検証されております。また、内部管理面におきましては、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任し、四半期毎に財務諸表等の監査証明等を受けているほか、内部監査を実施する監査室を設置し、内部統制の実効性を高めております。

これらの体制を採用している理由といたしましては、当社は、全取締役9名のうち1名の社外取締役を選任いたしておりますが、当該社外取締役は、我が国を代表する伝統文化の承継と発展に大きく貢献されている等、幅広い見識を有しております。

取締役会においては、当該社外取締役の豊富な経験に基づく意見と各監査役による適法性の検証を十分に反映した意思決定に努めており、当社独自のコーポレートガバナンスが現在において有効に機能しているものと判断し、現状の体制を採用いたしております。

なお、当社は、経営環境の変化に機動的に対応するため、取締役の任期を1年とする旨を定款に定めております。また、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針を次のとおり定めております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、コンプライアンスを経営の基本とします。
- ・当社は、コンプライアンス規程を定め、規程に定める社長を長としたコンプライアンス委員会を設置する等して役員、社員等の従業員が企業の社会的責任を深く自覚し、日常の業務遂行において法令等を遵守し、社会的理念に適合した行動を実践することを確保します。
- ・当社は、コンプライアンス規程の基礎として行動基準を定め、取締役及び使用人が職務を執行する基本方針とし、行動基準をカード化してすべての取締役及び使用人が携帯してコンプライアンスの徹底を行います。
- ・当社は、内部監査規程を定め、会社の経営諸活動の全般にわたる内部統制状況を検証し、監査担当部署は、不備についてその是正を提言します。
- ・当社は、内部通報運用規程を定め、違法行為等に関する相談又は通報の適正な処理の仕組みを設けます。
- ・当社は、お客さまとの取引に際して基本となる「宿泊約款」「ホテル利用規則」「宴会催事規約」に反社会的勢力排除条項を設け、反社会的勢力との取引を拒絶します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、文書管理規程を定め、この規程に則って重要な会議の議事録等、取締役の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等を、適切に保存及び管理します。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、取締役会の下に社長を長とし常勤取締役及び常勤監査役等から成る要務役員会を設けて業務の運営、管理を行っており、その要務役員会の下に重要度の高いリスクに対応する各種専門委員会を設置し、リスクへの対応を管理します。
- ・当社は、リスクに対応する各種専門委員会の委員長には取締役をあて、定期的に委員会を開催し、その結果について要務役員会に報告し、重大な事項は取締役会及び監査役会に報告します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社は、年度計画を策定し、取締役はこの計画に基づいて職務を執行し、その進捗について取締役会に報告を行います。
- ・ 当社は、要務役員会を定期的開催し、取締役の職務執行について審議、企画、立案、評価し、また要務役員会メンバーと部署長から成る部長会を設置して月次の実績の評価及び改善策の策定を行います。
- ・ 当社は、職制規程を定め、この規程に則って各部門の業務分担及び指揮命令系統を明確にして、効率的な業務執行を行う組織を構築します。

財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、適正かつ信頼ある財務報告を確保する内部統制システムを整備し、職制を通じた定期的評価と監査担当部署による定期的評価を行って必要な業務の改善を行い、内部統制システムの有効性を確保します。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 当社は、現在、監査役の職務を補助すべきスタッフを置いていませんが、監査役から要請があった場合に補助スタッフを置くこととし、その人事については監査役と取締役が協議のうえ決定します。
- ・ 監査役の職務の補助を行うスタッフは、監査役の指示に従って職務を実施し、その職務について当該スタッフは取締役の指揮命令を受けないこととします。

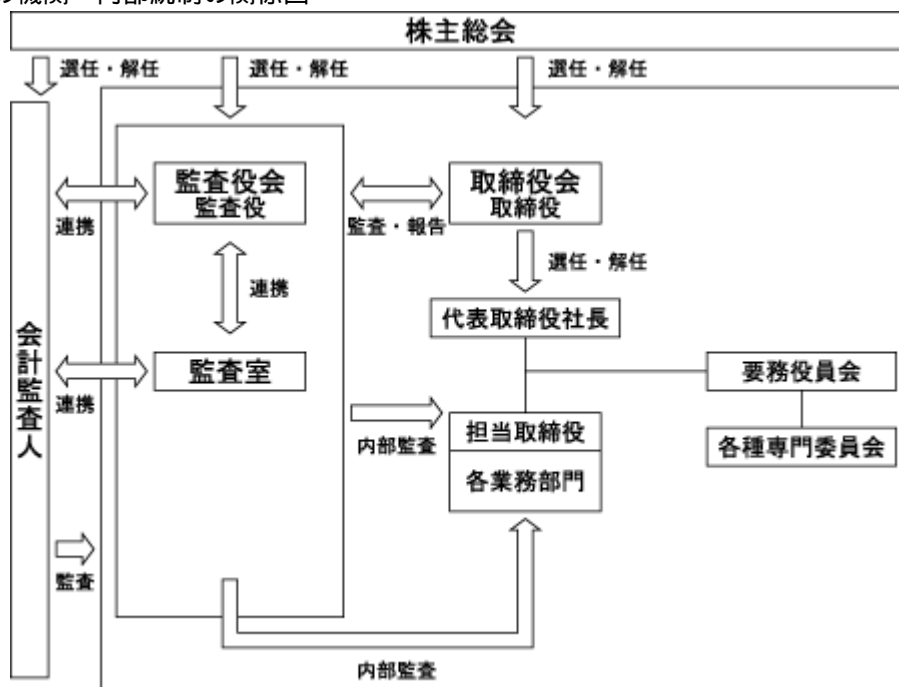
取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令もしくは社内規程等の違反、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見、認識したときは、遅滞なく監査役に報告を行います。
- ・ 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて、経営、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査の状況等について監査役に対して報告を行います。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要な業務執行の会議への監査役の出席と、回議書その他の業務執行に関する重要な文書の閲覧を確保します。

八 会社の機関・内部統制の関係図



二 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、前記口 に記載のとおりであります。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されておりますが、社外監査役は、それぞれ長年にわたる金融機関での要職経験者と公開会社における財務部門での要職経験者の2氏を選任することにより、豊富な経験が監査役監査に反映される体制となっております。さらに、内部監査については、社長直轄の監査室に2名の人員を配置し、年間計画を設定のうえ、業務監査を実施しており、内部統制の実効性を高めております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査人の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

当社内部監査部門、監査役、会計監査人は、それぞれの独立性を保持しつつ、積極的にコミュニケーションを取るよう心がけ、次のとおり連携をしております。

- ・ 会計監査人は、監査計画策定時において、監査役への報告・意見交換を行う会合を開催しております。
- ・ 当社の各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求め、その上で会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び付属明細書につき検討を加えることにより、監査報告書を作成しております。また、内部監査部門との間においても積極的に意見交換を行い、監査業務の品質向上と効率化に努めております。

提出会社の社外役員について

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、当社と当該社外役員個人との間に取引関係その他利害関係を有するものではありません。また、資本的関係(所有株式数割合)、人的関係等は次のとおりであります。

	氏名	人的関係、当社の企業統治において果たす機能及び役割	所有株式数割合(%)
社外取締役	千 玄室	我が国を代表する伝統文化の継承と発展に大きく貢献されている文化人としての幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として就任いただいております。なお、同氏は、大阪証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがない取締役として、幅広い見地から当社の経営に対する確かな助言をいただいております。	0.19
社外監査役	遠山 光良	金融機関における長年の経験と財務に関する豊富な知見を当社の監査に生かしていただくため、社外監査役として就任いただいております。なお、同氏は過去に当社の主要取引銀行であるみずほ信託銀行株式会社の代表取締役を務めておりましたが、同氏の金融、財務に関する豊富な知見は、独立した立場からの監督という機能以上に当社の適正な財務報告に資すると考えます。	
	中村 隆	株式会社ニチレイにおいて、長年に渡り財務部門に従事し、財務部長、財務担当取締役を歴任された豊富な知見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として就任いただいております。なお、同氏は当社の主要株主である株式会社ニチレイの取締役執行役員を兼務いたしておりますが、前述のとおり、同氏は公開会社における財務実務に関して豊富な経験を有しており、これらを背景とした高い監督能力は、独立した立場からの監督という機能以上に当社のコーポレートガバナンスの向上に資すると考えます。	

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	66,822	58,058			8,764	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,050	9,000			1,050	1
社外役員	8,710	7,800			910	6

(注) 上記の人数には、平成23年3月30日開催の第92期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、役職に応じた基本報酬と賞与から構成されており、当社の定める一定の基準に従い算出し、取締役会の決議及び監査役の協議を経て決定してまいります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 101,206千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
宝ホールディングス(株)	100,000	47,800	取引等の関係維持のため
(株)京都銀行	52,900	40,733	取引等の関係維持のため
みずほ信託銀行(株)	94,504	7,938	取引等の関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,300	1,728	取引等の関係維持のため
第一生命保険(株)	2	263	取引等の関係維持のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
宝ホールディングス(株)	100,000	49,500	取引等の関係維持のため
(株)京都銀行	52,900	35,072	取引等の関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,332	6,482	取引等の関係維持のため
第一生命保険(株)	2	151	取引等の関係維持のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務をした公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の中山紀昭氏と山口弘志氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、決議権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,800		19,800	
連結子会社				
計	19,800		19,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模を勘案し、監査日数、作業内容等について監査公認会計士等と協議した上で監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の変更等についての的確に対応するための情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,073	731,864
売掛金	477,020	460,784
原材料及び貯蔵品	88,432	90,227
繰延税金資産	39,852	34,011
その他	46,082	306,964
貸倒引当金	1,698	407
流動資産合計	1,753,762	1,623,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,857,689	12,458,356
機械装置及び運搬具（純額）	43,295	46,710
工具、器具及び備品（純額）	213,596	223,447
土地	5,049,750	5,049,750
リース資産（純額）	74,160	57,804
有形固定資産合計	1, 2 18,238,491	1, 2 17,836,068
無形固定資産		
ソフトウェア	15,105	11,525
リース資産	91,211	61,629
その他	4,429	4,429
無形固定資産合計	110,747	77,584
投資その他の資産		
投資有価証券	128,957	121,591
繰延税金資産	49,308	26,162
その他	70,325	185,513
貸倒引当金	8,102	7,353
投資その他の資産合計	240,489	325,913
固定資産合計	18,589,728	18,239,567
資産合計	20,343,491	19,863,012

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,815	250,368
短期借入金	2,097,000	1,817,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 13,455,820	2 780,000
リース債務	53,438	55,442
未払金	658,772	517,729
未払法人税等	76,269	12,356
その他	458,676	456,899
流動負債合計	17,045,792	3,889,796
固定負債		
長期借入金	-	2 12,925,000
リース債務	123,892	73,864
退職給付引当金	79,170	59,945
役員退職慰労引当金	32,301	42,185
長期預り保証金	1,094,168	964,597
その他	5,000	-
固定負債合計	1,334,532	14,065,592
負債合計	18,380,325	17,955,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金	209,363	209,363
利益剰余金	848,109	775,062
自己株式	24,142	24,546
株主資本合計	1,983,330	1,909,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,164	2,256
その他の包括利益累計額合計	20,164	2,256
純資産合計	1,963,165	1,907,623
負債純資産合計	20,343,491	19,863,012

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	9,912,289	9,736,598
売上原価	2,083,078	2,059,704
売上総利益	7,829,210	7,676,894
販売費及び一般管理費	¹ 7,180,567	¹ 7,186,214
営業利益	648,643	490,679
営業外収益		
受取利息	312	145
受取配当金	1,963	2,276
受取手数料	8,516	5,890
補助金収入	16,486	5,040
その他	8,208	6,257
営業外収益合計	35,487	19,609
営業外費用		
支払利息	449,674	405,088
その他	43,581	48,092
営業外費用合計	493,256	453,181
経常利益	190,873	57,108
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,291
特別利益合計	-	1,291
特別損失		
固定資産除却損	² 23,902	² 42,907
投資有価証券評価損	-	37,802
特別損失合計	23,902	80,710
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	166,970	22,311
法人税、住民税及び事業税	65,594	3,432
法人税等調整額	9,759	16,458
法人税等合計	75,353	19,891
少数株主損益調整前当期純損失()	-	42,202
当期純利益又は当期純損失()	91,617	42,202

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	42,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	17,908
その他の包括利益合計	-	2 17,908
包括利益	-	1 24,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	24,293
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	950,000	950,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	950,000	950,000
資本剰余金		
前期末残高	209,363	209,363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	209,363	209,363
利益剰余金		
前期末残高	787,340	848,109
当期変動額		
剰余金の配当	30,847	30,844
当期純利益又は当期純損失()	91,617	42,202
当期変動額合計	60,769	73,047
当期末残高	848,109	775,062
自己株式		
前期末残高	23,702	24,142
当期変動額		
自己株式の取得	440	403
当期変動額合計	440	403
当期末残高	24,142	24,546
株主資本合計		
前期末残高	1,923,001	1,983,330
当期変動額		
剰余金の配当	30,847	30,844
当期純利益又は当期純損失()	91,617	42,202
自己株式の取得	440	403
当期変動額合計	60,329	73,451
当期末残高	1,983,330	1,909,879

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,977	20,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,187	17,908
当期変動額合計	1,187	17,908
当期末残高	20,164	2,256
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	18,977	20,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,187	17,908
当期変動額合計	1,187	17,908
当期末残高	20,164	2,256
純資産合計		
前期末残高	1,904,023	1,963,165
当期変動額		
剰余金の配当	30,847	30,844
当期純利益又は当期純損失（ ）	91,617	42,202
自己株式の取得	440	403
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,187	17,908
当期変動額合計	59,142	55,542
当期末残高	1,963,165	1,907,623

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	166,970	22,311
減価償却費	771,067	786,545
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,442	2,039
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,911	19,224
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,290	9,884
受取利息及び受取配当金	2,276	2,421
支払利息	449,674	405,088
投資有価証券評価損	-	37,802
固定資産除却損	23,902	42,907
売上債権の増減額(は増加)	1,347	16,985
たな卸資産の増減額(は増加)	7,474	1,794
仕入債務の増減額(は減少)	14,910	4,552
未払金の増減額(は減少)	60,057	35,740
その他	11,132	166,375
小計	1,462,354	1,053,859
利息及び配当金の受取額	2,276	2,421
利息の支払額	453,406	393,734
法人税等の支払額	32,550	285,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	978,674	377,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	191,109	430,460
無形固定資産の取得による支出	9,054	1,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,164	431,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	280,000
長期借入れによる収入	-	14,100,000
長期借入金の返済による支出	694,200	13,850,820
リース債務の返済による支出	50,564	53,508
自己株式の取得による支出	440	403
配当金の支払額	30,479	30,722
その他	-	202,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	855,684	317,454
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,174	372,208
現金及び現金同等物の期首残高	1,181,248	1,104,073
現金及び現金同等物の期末残高	1,104,073	731,864

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 一般社団法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ なお、「有限責任中間法人おいけインベストメント」は中間法人法の廃止により、平成22年 1月28日付で「一般社団法人おいけインベストメント」に商号を変更しております。</p>	<p>(1) 平成23年 6月 1日付で有限会社おいけプロパティは当社に吸収合併されたことに伴い消滅し、また平成23年 7月16日付で一般社団法人おいけインベストメントが清算終了に伴い消滅したため、当連結会計年度末において連結子会社は存在しません。 しかし、当連結会計年度においては上記の重要な連結子会社が存在していたため、連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2) 連結子会社の名称 一般社団法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日のうち、一般社団法人おいけインベストメントは10月31日、有限会社おいけプロパティは11月30日であり、連結決算日と異なっております。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる有限会社おいけプロパティの会計期間は、平成22年12月 1日から平成23年 5月31日まで、一般社団法人おいけインベストメントの会計期間は、平成22年11月 1日から平成23年 7月15日までであります。</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当社グループは、従来、原材料及び貯蔵品については先入先出法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法による方法に変更しております。この変更は、当社の全社的なシステム変更に伴い、評価方法が総平均法の仕入管理システムを採用いたしました。これは仕入価格変動による損益計算への影響を平準化し、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことが目的であります。 なお、当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主要な設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 用役又は期間に応じた均等償却</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（427,164千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～9年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（427,164千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法		<p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので有効性の評価を省略しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、借入金のうちシンジケートローン契約の一部について、金利スワップ契約を締結いたしました。金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,450,469千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等 12,094,135千円、土地3,959,692千円であります。 対応債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 13,445,420千円</p> <p>3 当連結会計年度末において、1年内返済予定の長期 借入金の残高は13,455,820千円(前連結会計年度末 630,800千円)となっております。 この増加は、京都ホテルオークラの土地・建物につ いて資産流動化スキームにより実行された当社連結 子会社である「有限会社おいけプロパティ」の長期 借入金の返済期限が平成23年3月31日であるため、 当該借入金残高13,810,420千円を長期借入金から1 年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによる ものであります。 なお、当該借入金は平成23年3月31日付において当 社が借入を実行し、「有限会社おいけプロパティ」 に貸付けをする事により、返済が完了しております。 詳細は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務 諸表 重要な後発事象」に記載しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,061,447千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等 11,541,265千円、土地3,959,692千円であります。 対応債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 680,000千円 長期借入金 12,580,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>2,469,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>771,067</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>83,277</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,737</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,675千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,361</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,681</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>14,846</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,902</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	2,469,860千円	減価償却費	771,067	退職給付費用	83,277	役員退職慰労引当金繰入額	9,737	建物及び構築物	5,675千円	工具、器具及び備品	1,361	ソフトウェア	1,681	撤去費用	14,846	その他	337	計	23,902	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>2,472,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>786,545</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>80,785</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,724</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,638千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,734</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>26,324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,907</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	2,472,291千円	減価償却費	786,545	退職給付費用	80,785	役員退職慰労引当金繰入額	10,724	建物及び構築物	14,638千円	工具、器具及び備品	1,734	撤去費用	26,324	その他	210	計	42,907
従業員給料及び賞与	2,469,860千円																																						
減価償却費	771,067																																						
退職給付費用	83,277																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,737																																						
建物及び構築物	5,675千円																																						
工具、器具及び備品	1,361																																						
ソフトウェア	1,681																																						
撤去費用	14,846																																						
その他	337																																						
計	23,902																																						
従業員給料及び賞与	2,472,291千円																																						
減価償却費	786,545																																						
退職給付費用	80,785																																						
役員退職慰労引当金繰入額	10,724																																						
建物及び構築物	14,638千円																																						
工具、器具及び備品	1,734																																						
撤去費用	26,324																																						
その他	210																																						
計	42,907																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	90,430千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	90,430千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,187千円
計	1,187千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	-	-	10,338,000
合計	10,338,000	-	-	10,338,000
自己株式				
普通株式	55,354	1,123	-	56,477
合計	55,354	1,123	-	56,477

(注) 自己株式(普通株式)の増加1,123株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	30,847	3	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成23年3月30日開催の第92回定時株主総会において次のとおり決議しております。

・ 配当金総額	30,844千円
・ 1株当たり配当額	3円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 基準日	平成22年12月31日
・ 効力発生日	平成23年3月31日

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	-	-	10,338,000
合計	10,338,000	-	-	10,338,000
自己株式				
普通株式	56,477	1,043	-	57,520
合計	56,477	1,043	-	57,520

(注) 自己株式(普通株式)の増加1,043株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	30,844	3	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成24年3月27日開催の第93回定時株主総会において次のとおり決議しております。

- ・ 配当金総額 30,841千円
- ・ 1株当たり配当額 3円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 基準日 平成23年12月31日
- ・ 効力発生日 平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,104,073千円	現金及び預金勘定 731,864千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 -	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 -
現金及び現金同等物 1,104,073	現金及び現金同等物 731,864

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース資産の内容 (有形固定資産) 全社にわたる、財務・収入等のシステム更新におけるコンピュータ機器(器具及び備品)等でありませ す。 (無形固定資産) 全社にわたる、財務・収入等のシステム更新におけるコンピュータソフト(ソフトウェア)であります。 ・リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,001千円</td> <td style="text-align: right;">23,587千円</td> <td style="text-align: right;">4,413千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68,900</td> <td style="text-align: right;">41,793</td> <td style="text-align: right;">27,106</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,674</td> <td style="text-align: right;">5,337</td> <td style="text-align: right;">5,337</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">107,575</td> <td style="text-align: right;">70,718</td> <td style="text-align: right;">36,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,260</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">375,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">675,000</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	28,001千円	23,587千円	4,413千円	機械装置及び運搬具	68,900	41,793	27,106	ソフトウェア	10,674	5,337	5,337	計	107,575	70,718	36,856	1年内	13,245千円	1年超	28,345	合計	41,591	支払リース料	18,501千円	減価償却費相当額	15,260	支払利息相当額	2,594	未経過リース料		1年内	300,000千円	1年超	375,000	合計	675,000	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース資産の内容 (有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左 ・リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,150千円</td> <td style="text-align: right;">8,299千円</td> <td style="text-align: right;">1,850千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68,900</td> <td style="text-align: right;">49,449</td> <td style="text-align: right;">19,450</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,674</td> <td style="text-align: right;">7,471</td> <td style="text-align: right;">3,202</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">89,724</td> <td style="text-align: right;">65,220</td> <td style="text-align: right;">24,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,073千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,353</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,859</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">301,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81,787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">383,549</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	10,150千円	8,299千円	1,850千円	機械装置及び運搬具	68,900	49,449	19,450	ソフトウェア	10,674	7,471	3,202	計	89,724	65,220	24,503	1年内	12,570千円	1年超	15,738	合計	28,309	支払リース料	15,073千円	減価償却費相当額	12,353	支払利息相当額	1,859	未経過リース料		1年内	301,762千円	1年超	81,787	合計	383,549
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
工具、器具及び備品	28,001千円	23,587千円	4,413千円																																																																														
機械装置及び運搬具	68,900	41,793	27,106																																																																														
ソフトウェア	10,674	5,337	5,337																																																																														
計	107,575	70,718	36,856																																																																														
1年内	13,245千円																																																																																
1年超	28,345																																																																																
合計	41,591																																																																																
支払リース料	18,501千円																																																																																
減価償却費相当額	15,260																																																																																
支払利息相当額	2,594																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	300,000千円																																																																																
1年超	375,000																																																																																
合計	675,000																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
工具、器具及び備品	10,150千円	8,299千円	1,850千円																																																																														
機械装置及び運搬具	68,900	49,449	19,450																																																																														
ソフトウェア	10,674	7,471	3,202																																																																														
計	89,724	65,220	24,503																																																																														
1年内	12,570千円																																																																																
1年超	15,738																																																																																
合計	28,309																																																																																
支払リース料	15,073千円																																																																																
減価償却費相当額	12,353																																																																																
支払利息相当額	1,859																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	301,762千円																																																																																
1年超	81,787																																																																																
合計	383,549																																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については銀行借入により行っております。売掛債権は必要な与信管理を行い、早期回収に努めており、ほとんどの債権は1ヶ月以内の入金期日であります。投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である買掛金、未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,104,073	1,104,073	
(2) 売掛金	477,020	477,020	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	118,957 118,957	118,957 118,957	
資産計	1,700,052	1,700,052	
(1) 買掛金	245,815	245,815	
(2) 短期借入金	2,097,000	2,097,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	13,455,820	13,455,820	
(4) リース債務(流動)	53,438	53,438	
(5) 未払金	658,772	658,772	
(6) リース債務(固定)	123,892	116,323	7,569
負債計	16,634,739	16,627,169	7,569

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)リース債務(流動)、(5)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務(固定)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式 その他有価証券	10,000
(2) 長期預り保証金	1,094,168

(1) 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

- (2) 長期預り保証金については、ホテル内店舗に係るテナントからの受入敷金・保証金であります。これらについては、市場価格がなく、かつ退去の予定を合理的に見積ることができないことにより、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが困難と認められるため、本表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売掛金	477,020			
合計	477,020			

- (注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細書の「借入金等明細書」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については銀行借入により行っております。売掛債権は必要な与信管理を行い、早期回収に努めており、ほとんどの債権は1ヶ月以内の入金期日であります。投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である買掛金、未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	731,864	731,864	
(2) 売掛金	460,784	460,784	
(3) 投資有価証券	111,591	111,591	
その他有価証券	111,591	111,591	
資産計	1,304,239	1,304,239	
(1) 買掛金	250,368	250,368	
(2) 短期借入金	1,817,000	1,817,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	780,000	780,000	
(4) リース債務(流動)	55,442	55,442	
(5) 未払金	517,729	517,729	
(6) 長期借入金	12,925,000	12,710,782	214,217
(7) リース債務(固定)	73,864	70,525	3,338
負債計	16,419,404	16,201,848	217,556
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(流動)、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるもの（金利スワップの特例処理の対象となっているものを除く）の時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利のものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務（固定）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記項目（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	
その他有価証券	10,000
(2) 長期預り保証金	964,597

- (1) 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- (2) 長期預り保証金については、ホテル内店舗に係るテナントからの受入敷金・保証金であります。これらについては、市場価格がなく、かつ退去の予定を合理的に見積ることができないことにより、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが困難と認められるため、本表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売掛金	460,784			
合計	460,784			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表の「借入金等明細書」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50,400	37,374	13,025
	小計	50,400	37,374	13,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	68,557	115,519	46,961
	小計	68,557	115,519	46,961
合計		118,957	152,893	33,936

当連結会計年度(平成23年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	41,555	37,374	4,180
	小計	41,555	37,374	4,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	70,035	77,716	7,680
	小計	70,035	77,716	7,680
合計		111,591	115,091	3,499

2 減損処理を行った有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損37,802千円を計上しております。

また、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	6,630,000	6,290,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社の年金制度は、確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度から構成されております。 連結子会社については、従業員の在籍がないため、退職金制度はありません。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">586,412千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">465,613</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">120,798</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">142,387</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">97,892</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,867</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">79,170</td> </tr> </table>	退職給付債務	586,412千円	年金資産	465,613	未積立退職給付債務	120,798	会計基準変更時差異の未処理額	142,387	未認識過去勤務債務	97,892	未認識数理計算上の差異	2,867	退職給付引当金	79,170	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成23年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">610,089千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">471,581</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">138,509</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">113,909</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">77,284</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">41,938</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">59,945</td> </tr> </table>	退職給付債務	610,089千円	年金資産	471,581	未積立退職給付債務	138,509	会計基準変更時差異の未処理額	113,909	未認識過去勤務債務	77,284	未認識数理計算上の差異	41,938	退職給付引当金	59,945				
退職給付債務	586,412千円																																
年金資産	465,613																																
未積立退職給付債務	120,798																																
会計基準変更時差異の未処理額	142,387																																
未認識過去勤務債務	97,892																																
未認識数理計算上の差異	2,867																																
退職給付引当金	79,170																																
退職給付債務	610,089千円																																
年金資産	471,581																																
未積立退職給付債務	138,509																																
会計基準変更時差異の未処理額	113,909																																
未認識過去勤務債務	77,284																																
未認識数理計算上の差異	41,938																																
退職給付引当金	59,945																																
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,099千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,420</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,568</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,478</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,608</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83,277</td> </tr> </table>	勤務費用	75,099千円	利息費用	8,420	期待運用収益	8,568	会計基準変更時差異の費用処理額	28,478	過去勤務債務の費用処理額	20,608	数理計算上の差異の費用処理額	456	退職給付費用	83,277	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,523千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,796</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,312</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,478</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,608</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,092</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80,785</td> </tr> </table>	勤務費用	75,523千円	利息費用	8,796	期待運用収益	9,312	会計基準変更時差異の費用処理額	28,478	過去勤務債務の費用処理額	20,608	数理計算上の差異の費用処理額	2,092	退職給付費用	80,785				
勤務費用	75,099千円																																
利息費用	8,420																																
期待運用収益	8,568																																
会計基準変更時差異の費用処理額	28,478																																
過去勤務債務の費用処理額	20,608																																
数理計算上の差異の費用処理額	456																																
退職給付費用	83,277																																
勤務費用	75,523千円																																
利息費用	8,796																																
期待運用収益	9,312																																
会計基準変更時差異の費用処理額	28,478																																
過去勤務債務の費用処理額	20,608																																
数理計算上の差異の費用処理額	2,092																																
退職給付費用	80,785																																
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6～9年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	6年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	6～9年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6～7年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	6年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	6～7年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年
割引率	1.5%																																
期待運用収益率	2.0%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
過去勤務債務の額の処理年数	6年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	6～9年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
割引率	1.5%																																
期待運用収益率	2.0%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
過去勤務債務の額の処理年数	6年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	6～7年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,800千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32,127</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,107</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,681</td></tr> <tr><td>ギフト券</td><td style="text-align: right;">9,132</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,771</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,926</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,327</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">132,874</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,714</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">89,160</td></tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	16,800千円	退職給付費用	32,127	役員退職慰労引当金	13,107	減損損失	10,681	ギフト券	9,132	その他有価証券評価差額金	13,771	未払事業所税	11,926	その他	25,327	繰延税金資産小計	132,874	評価性引当額	43,714	繰延税金資産合計	89,160	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,713千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,311</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,992</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,355</td></tr> <tr><td>ギフト券</td><td style="text-align: right;">8,947</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,435</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,243</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,968</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,307</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">115,274</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55,100</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">60,174</td></tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	14,713千円	退職給付費用	23,311	役員退職慰労引当金	14,992	減損損失	9,355	ギフト券	8,947	投資有価証券評価損	13,435	その他有価証券評価差額金	1,243	未払事業所税	11,968	その他	17,307	繰延税金資産小計	115,274	評価性引当額	55,100	繰延税金資産合計	60,174
ゴルフ会員権評価損	16,800千円																																														
退職給付費用	32,127																																														
役員退職慰労引当金	13,107																																														
減損損失	10,681																																														
ギフト券	9,132																																														
その他有価証券評価差額金	13,771																																														
未払事業所税	11,926																																														
その他	25,327																																														
繰延税金資産小計	132,874																																														
評価性引当額	43,714																																														
繰延税金資産合計	89,160																																														
ゴルフ会員権評価損	14,713千円																																														
退職給付費用	23,311																																														
役員退職慰労引当金	14,992																																														
減損損失	9,355																																														
ギフト券	8,947																																														
投資有価証券評価損	13,435																																														
その他有価証券評価差額金	1,243																																														
未払事業所税	11,968																																														
その他	17,307																																														
繰延税金資産小計	115,274																																														
評価性引当額	55,100																																														
繰延税金資産合計	60,174																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.93</td></tr> <tr><td>法人税特別控除</td><td style="text-align: right;">1.01</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.36</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.64</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.37</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.13</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.58	(調整)		評価性引当額の減少	0.93	法人税特別控除	1.01	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36	住民税均等割	2.64	その他	0.37	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.13	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">51.03</td></tr> <tr><td>税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">40.77</td></tr> <tr><td>過年度修正法人税等</td><td style="text-align: right;">5.62</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.24</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">20.99</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.32</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">89.16</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.58	(調整)		評価性引当額の減少	51.03	税率変更による差異	40.77	過年度修正法人税等	5.62	交際費等永久に損金に算入されない項目	20.24	住民税均等割	20.99	その他	2.32	税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.16								
	(%)																																														
法定実効税率	40.58																																														
(調整)																																															
評価性引当額の減少	0.93																																														
法人税特別控除	1.01																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36																																														
住民税均等割	2.64																																														
その他	0.37																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.13																																														
	(%)																																														
法定実効税率	40.58																																														
(調整)																																															
評価性引当額の減少	51.03																																														
税率変更による差異	40.77																																														
過年度修正法人税等	5.62																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.24																																														
住民税均等割	20.99																																														
その他	2.32																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.16																																														
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成25年1月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更しております。</p> <p>なお、この税率変更による影響額は軽微であります。</p>																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

被結合企業の名称及び当該事業の内容

被結合企業 有限会社おいけプロパティ(当社の連結子会社)

事業の内容 不動産信託受益権の取得、保有、管理他

企業結合日

平成23年 6月 1日

企業結合の法的形式

株式会社京都ホテル(当社)を吸収合併承継会社、有限会社おいけプロパティを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社京都ホテル(当社)

その他取引の概要に関する事項

当社は、連結子会社である有限会社おいけプロパティを、平成23年 3月31日付にて完全子会社化いたしました。また、同社は、平成16年に当社のノンリコースローン調達に係る特別目的会社として設立され、機能してまいりましたところ、当該資金調達が当社に対するコーポレートローンに切り替えられ役割を終えることから、平成23年 6月 1日付で吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

当社グループはホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ホテル事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)ホテルオークラ	東京都港区	3,000	ホテル営業会社等の支配・管理及びホテル・食堂等の技術指導並びに不動産の賃貸借	(被所有)直接 (32.3)	業務提携契約、販売提携契約、出向契約、賃貸借契約 役員の兼務	業務提携報酬の支払	179,877	未払金	194,518
							共同販促費の支払	28,601	前払費用	4,923
							人件費の支払	44,270	売掛金	677
							賃借料の支払	672		
主要株主	(株)ニチレイ	東京都中央区	30,307	食品事業及び低温物流事業等を営むグループ会社の支配・管理並びに不動産事業	(所有)直接 0.0 (被所有)直接 (19.7)	銀行借入に対する債務保証 役員の兼務	銀行借入に対する債務保証料の支払	2,097,000		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

・業務提携報酬につきましては、契約に基づく計算方法により算出しております。

なお、契約期間は平成23年12月31日までであります。

・銀行借入に対する被保証につきましては、(株)ニチレイに対し年率0.1%の保証料を支払っております。

なお、取引金額は平成22年12月31日現在の債務保証を受けている借入残高であります。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)ホテルオークラ	東京都港区	3,000	ホテル営業会社等の支配・管理及びホテル・食堂等の技術指導並びに不動産の賃貸借	(被所有)直接 (32.3)	業務提携契約、販売提携契約、出向契約、賃貸借契約 役員の兼務	業務提携報酬の支払	171,310	未払金	179,876
主要株主	(株)ニチレイ	東京都中央区	30,307	食品事業及び低温物流事業等を営むグループ会社の支配・管理並びに不動産事業	(所有)直接 0.0 (被所有)直接 (19.7)	銀行借入に対する債務保証 役員の兼務	銀行借入に対する債務保証料の支払	1,817,000		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

・業務提携報酬につきましては、契約に基づく計算方法により算出しております。

なお、契約期間は平成28年12月31日までであります。

・銀行借入に対する被保証につきましては、(株)ニチレイに対し年率0.1%の保証料を支払っております。

なお、取引金額は平成23年12月31日現在の債務保証を受けている借入残高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	190.94円	185.56円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	8.91円	4.10円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()	91,617千円	42,202千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	91,617千円	42,202千円
期中平均株式数	10,282,507株	10,280,912株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)										
<p>当社は、京都ホテルオークラの土地・建物に係る資産流動化スキームの解消に関連して連結子会社である「一般社団法人おいけインベストメント」(以下、おいけインベストメントといたします。)及び「有限会社おいけプロパティ」(以下、おいけプロパティといたします。)の再編に関して下記のとおり平成23年3月17日及び3月30日開催の取締役会での決議をしております。</p> <p>1 おいけインベストメント 平成23年3月17日開催の取締役会で「おいけインベストメント」が所有する「おいけプロパティ」出資金を買い取る決議を行い、平成23年3月31日付で「おいけプロパティ」を当社の直接100%子会社化いたしました。これに伴い、「おいけインベストメント」は清算する予定であります。</p> <p>2 おいけプロパティ 平成23年3月30日開催の取締役会で「おいけプロパティ」を吸収合併する決議を行い、平成23年3月31日付で合併契約を締結いたしました。合併期日は平成23年6月1日を予定しております。 なお、「おいけプロパティ」の平成22年11月30日現在の状況は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総資産</td> <td style="text-align: right;">16,730,469千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">3,488</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table>		総資産	16,730,469千円	純資産	3,488	営業収益	1,500,000	経常利益	826	当期純利益	80
総資産	16,730,469千円										
純資産	3,488										
営業収益	1,500,000										
経常利益	826										
当期純利益	80										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,097,000	1,817,000	1.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,455,820	780,000	2.14	
1年以内に返済予定のリース債務	53,438	55,442	4.25	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)		12,925,000	2.25	平成25年～平成28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	123,892	73,864	2.40	平成25年～平成29年
その他有利子負債				
合計	15,730,150	15,651,306		

(注) 1 平均利率につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	780,000	780,000	780,000	10,585,000	
リース債務	56,644	8,759	4,480	3,081	898

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高(千円)	2,254,211	2,313,360	2,157,626	3,011,399
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額()(千円)	257,612	57,553	184,281	362,028
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(千円)	175,546	30,776	109,901	212,469
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	17.07	2.99	10.69	20.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	445,954	731,864
売掛金	² 477,020	³ 460,784
原材料及び貯蔵品	88,432	90,227
前払費用	² 28,622	³ 71,559
繰延税金資産	39,852	34,011
未収還付法人税等	-	220,863
その他	11,057	14,541
貸倒引当金	1,698	407
流動資産合計	1,089,241	1,623,445
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	750,471	12,350,902
構築物（純額）	20,007	107,453
機械及び装置（純額）	42,270	46,623
車両運搬具（純額）	171	86
工具、器具及び備品（純額）	207,523	223,447
土地	1,090,057	5,049,750
リース資産（純額）	74,160	57,804
有形固定資産合計	¹ 2,184,662	^{1, 2} 17,836,068
無形固定資産		
ソフトウェア	15,105	11,525
リース資産	91,211	61,629
電話加入権	4,429	4,429
無形固定資産合計	110,747	77,584
投資その他の資産		
投資有価証券	108,464	101,206
関係会社株式	20,493	20,384
関係会社出資金	3,045,384	-
長期前払費用	2,133	131,363
差入保証金	182,564	33,027
会員権	9,500	9,500
繰延税金資産	49,308	26,162
その他	12,371	11,623
貸倒引当金	8,102	7,353
投資その他の資産合計	3,422,117	325,913
固定資産合計	5,717,527	18,239,567
資産合計	6,806,769	19,863,012

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 245,815	3 250,368
短期借入金	2,097,000	1,817,000
1年内返済予定の長期借入金	10,400	2 780,000
リース債務	53,438	55,442
未払金	2 645,415	3 517,729
未払費用	93,552	173,366
未払法人税等	76,088	12,356
前受金	58,615	59,192
預り金	131,725	128,677
前受収益	50,455	47,654
その他	47,054	48,008
流動負債合計	3,509,559	3,889,796
固定負債		
長期借入金	-	2 12,925,000
リース債務	123,892	73,864
退職給付引当金	79,170	59,945
役員退職慰労引当金	32,301	42,185
長期預り保証金	1,094,168	964,597
その他	5,000	-
固定負債合計	1,334,532	14,065,592
負債合計	4,844,092	17,955,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金		
資本準備金	209,363	209,363
資本剰余金合計	209,363	209,363
利益剰余金		
利益準備金	9,258	12,342
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	838,363	762,719
利益剰余金合計	847,621	775,062
自己株式	24,142	24,546
株主資本合計	1,982,842	1,909,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,164	2,256
評価・換算差額等合計	20,164	2,256
純資産合計	1,962,677	1,907,623
負債純資産合計	6,806,769	19,863,012

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
室料売上	2,945,005	2,754,811
料理売上	3,775,903	3,955,575
飲料売上	765,205	757,604
雑貨売上	732,272	571,343
その他売上	1,693,903	1,697,263
売上高合計	9,912,289	9,736,598
売上原価		
料理原料	1,046,853	1,109,872
飲料原料	158,221	163,552
雑貨原価	542,231	440,865
その他原価	335,772	345,413
原価合計	2,083,078	2,059,704
売上総利益	7,829,210	7,676,894
販売費及び一般管理費	2, 3 7,832,899	2, 3 7,449,366
営業利益又は営業損失()	3,688	227,527
営業外収益		
受取利息	13	2 56,649
受取配当金	2 207,319	2 63,915
補助金収入	16,486	5,040
その他	16,724	12,147
営業外収益合計	240,543	137,753
営業外費用		
支払利息	44,545	275,432
雑損失	2,331	31,692
営業外費用合計	46,877	307,125
経常利益	189,977	58,156
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,291
その他	-	1
特別利益合計	-	1,292
特別損失		
固定資産除却損	1 23,276	1 42,901
投資有価証券評価損	-	37,802
子会社清算損	-	706
特別損失合計	23,276	81,410
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	166,700	21,961
法人税、住民税及び事業税	65,404	3,293
法人税等調整額	9,759	16,458
法人税等合計	75,163	19,752
当期純利益又は当期純損失()	91,536	41,714

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	950,000	950,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	950,000	950,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	209,363	209,363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	209,363	209,363
資本剰余金合計		
前期末残高	209,363	209,363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	209,363	209,363
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,173	9,258
当期変動額		
剰余金の配当	3,084	3,084
当期変動額合計	3,084	3,084
当期末残高	9,258	12,342
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	780,759	838,363
当期変動額		
剰余金の配当	33,932	33,929
当期純利益又は当期純損失()	91,536	41,714
当期変動額合計	57,604	75,643
当期末残高	838,363	762,719
利益剰余金合計		
前期末残高	786,932	847,621
当期変動額		
剰余金の配当	30,847	30,844
当期純利益又は当期純損失()	91,536	41,714
当期変動額合計	60,688	72,559
当期末残高	847,621	775,062

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	23,702	24,142
当期変動額		
自己株式の取得	440	403
当期変動額合計	440	403
当期末残高	24,142	24,546
株主資本合計		
前期末残高	1,922,594	1,982,842
当期変動額		
剰余金の配当	30,847	30,844
当期純利益又は当期純損失()	91,536	41,714
自己株式の取得	440	403
当期変動額合計	60,248	72,962
当期末残高	1,982,842	1,909,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,977	20,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,187	17,908
当期変動額合計	1,187	17,908
当期末残高	20,164	2,256
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,977	20,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,187	17,908
当期変動額合計	1,187	17,908
当期末残高	20,164	2,256
純資産合計		
前期末残高	1,903,616	1,962,677
当期変動額		
剰余金の配当	30,847	30,844
当期純利益又は当期純損失()	91,536	41,714
自己株式の取得	440	403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,187	17,908
当期変動額合計	59,061	55,054
当期末残高	1,962,677	1,907,623

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当社は、従来、原材料及び貯蔵品については先入先出法によっておりましたが、当事業年度より総平均法による方法に変更しております。この変更は、当社の全社的なシステム変更に伴い、評価方法が総平均法の仕入管理システムを採用いたしました。これは仕入価格変動による損益計算への影響を平準化し、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことが目的であります。 なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主要な設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 用役又は期間に応じた均等償却</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～9年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～7年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p>	<p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、借入金のうちシンジケートローン契約の一部について、金利スワップ契約を締結いたしました。金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,846,936千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,061,447千円 2 担保資産及び担保付債務 信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等 11,541,265千円、土地3,959,692千円であります。 対応債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 680,000千円 長期借入金 12,580,000</p>																
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,957千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">4,923</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,563</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">194,518</td> </tr> </table>	売掛金	10,957千円	前払費用	4,923	買掛金	4,563	未払金	194,518	<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,632千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,366</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,211</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">184,909</td> </tr> </table>	売掛金	4,632千円	前払費用	5,366	買掛金	5,211	未払金	184,909
売掛金	10,957千円																
前払費用	4,923																
買掛金	4,563																
未払金	194,518																
売掛金	4,632千円																
前払費用	5,366																
買掛金	5,211																
未払金	184,909																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																						
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,049千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,361</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,681</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">14,846</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,276</td></tr> </table>	建物	5,049千円	工具、器具及び備品	1,361	ソフトウェア	1,681	撤去費用	14,846	その他	337	計	23,276	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14,632千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,734</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">26,324</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">42,901</td></tr> </table>	建物	14,632千円	工具、器具及び備品	1,734	撤去費用	26,324	その他	210	計	42,901																
建物	5,049千円																																						
工具、器具及び備品	1,361																																						
ソフトウェア	1,681																																						
撤去費用	14,846																																						
その他	337																																						
計	23,276																																						
建物	14,632千円																																						
工具、器具及び備品	1,734																																						
撤去費用	26,324																																						
その他	210																																						
計	42,901																																						
<p>2 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,500,672千円</td></tr> <tr><td>業務提携報酬</td><td style="text-align: right;">179,877</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">54,048</td></tr> <tr><td>共同販促費</td><td style="text-align: right;">28,601</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">205,847千円</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費		賃借料	1,500,672千円	業務提携報酬	179,877	従業員給与及び賞与	54,048	共同販促費	28,601	営業外収益		受取配当金	205,847千円	<p>2 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">625,336千円</td></tr> <tr><td>業務提携報酬</td><td style="text-align: right;">171,310</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">44,284</td></tr> <tr><td>共同販促費</td><td style="text-align: right;">28,117</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">62,131千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">56,617</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費		賃借料	625,336千円	業務提携報酬	171,310	従業員給与及び賞与	44,284	共同販促費	28,117	営業外収益		受取配当金	62,131千円	受取利息	56,617								
販売費及び一般管理費																																							
賃借料	1,500,672千円																																						
業務提携報酬	179,877																																						
従業員給与及び賞与	54,048																																						
共同販促費	28,601																																						
営業外収益																																							
受取配当金	205,847千円																																						
販売費及び一般管理費																																							
賃借料	625,336千円																																						
業務提携報酬	171,310																																						
従業員給与及び賞与	44,284																																						
共同販促費	28,117																																						
営業外収益																																							
受取配当金	62,131千円																																						
受取利息	56,617																																						
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は18.8%、一 般管理費に属する費用のおおよその割合は81.2%で あります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,469,860千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,896,635</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">690,337</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">324,323</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">366,775</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">235,561</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">83,277</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">29,390</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,737</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> </table>	従業員給与及び賞与	2,469,860千円	賃借料	1,896,635	業務委託費	690,337	水道光熱費	324,323	消耗品費	366,775	減価償却費	235,561	退職給付費用	83,277	事業所税	29,390	役員退職慰労引当金繰入額	9,737	貸倒引当金繰入	46	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は21.0%、一 般管理費に属する費用のおおよその割合は79.0%で あります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,472,291千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,029,924</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">663,759</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">338,048</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">367,909</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">510,624</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">80,785</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">29,492</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,724</td></tr> </table>	従業員給与及び賞与	2,472,291千円	賃借料	1,029,924	業務委託費	663,759	水道光熱費	338,048	消耗品費	367,909	減価償却費	510,624	退職給付費用	80,785	事業所税	29,492	役員退職慰労引当金繰入額	10,724
従業員給与及び賞与	2,469,860千円																																						
賃借料	1,896,635																																						
業務委託費	690,337																																						
水道光熱費	324,323																																						
消耗品費	366,775																																						
減価償却費	235,561																																						
退職給付費用	83,277																																						
事業所税	29,390																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,737																																						
貸倒引当金繰入	46																																						
従業員給与及び賞与	2,472,291千円																																						
賃借料	1,029,924																																						
業務委託費	663,759																																						
水道光熱費	338,048																																						
消耗品費	367,909																																						
減価償却費	510,624																																						
退職給付費用	80,785																																						
事業所税	29,492																																						
役員退職慰労引当金繰入額	10,724																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	55,354	1,123		56,477
合計	55,354	1,123		56,477

(注) 自己株式(普通株式)の増加1,123株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	56,477	1,043		57,520
合計	56,477	1,043		57,520

(注) 自己株式(普通株式)の増加1,043株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース資産の内容 (有形固定資産) 全社にわたる、財務・収入等のシステム更新におけるコンピュータ機器(器具及び備品)等でありませ (無形固定資産) 全社にわたる、財務・収入等のシステム更新におけるコンピュータソフト(ソフトウェア)であります。 ・リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,001千円</td> <td style="text-align: right;">23,587千円</td> <td style="text-align: right;">4,413千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68,900</td> <td style="text-align: right;">41,793</td> <td style="text-align: right;">27,106</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,674</td> <td style="text-align: right;">5,337</td> <td style="text-align: right;">5,337</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">107,575</td> <td style="text-align: right;">70,718</td> <td style="text-align: right;">36,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,260</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	28,001千円	23,587千円	4,413千円	機械装置及び運搬具	68,900	41,793	27,106	ソフトウェア	10,674	5,337	5,337	計	107,575	70,718	36,856	1年内	13,245千円	1年超	28,345	合計	41,591	支払リース料	18,501千円	減価償却費相当額	15,260	支払利息相当額	2,594	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース資産の内容 (有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左 ・リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,150千円</td> <td style="text-align: right;">8,299千円</td> <td style="text-align: right;">1,850千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68,900</td> <td style="text-align: right;">49,449</td> <td style="text-align: right;">19,450</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,674</td> <td style="text-align: right;">7,471</td> <td style="text-align: right;">3,202</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">89,724</td> <td style="text-align: right;">65,220</td> <td style="text-align: right;">24,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,073千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,353</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,859</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	10,150千円	8,299千円	1,850千円	機械装置及び運搬具	68,900	49,449	19,450	ソフトウェア	10,674	7,471	3,202	計	89,724	65,220	24,503	1年内	12,570千円	1年超	15,738	合計	28,309	支払リース料	15,073千円	減価償却費相当額	12,353	支払利息相当額	1,859
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
工具、器具及び備品	28,001千円	23,587千円	4,413千円																																																														
機械装置及び運搬具	68,900	41,793	27,106																																																														
ソフトウェア	10,674	5,337	5,337																																																														
計	107,575	70,718	36,856																																																														
1年内	13,245千円																																																																
1年超	28,345																																																																
合計	41,591																																																																
支払リース料	18,501千円																																																																
減価償却費相当額	15,260																																																																
支払利息相当額	2,594																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
工具、器具及び備品	10,150千円	8,299千円	1,850千円																																																														
機械装置及び運搬具	68,900	49,449	19,450																																																														
ソフトウェア	10,674	7,471	3,202																																																														
計	89,724	65,220	24,503																																																														
1年内	12,570千円																																																																
1年超	15,738																																																																
合計	28,309																																																																
支払リース料	15,073千円																																																																
減価償却費相当額	12,353																																																																
支払利息相当額	1,859																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,161,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,961,290</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,800,000千円	1年超	4,161,290	合計	5,961,290	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">301,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81,787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">383,549</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	301,762千円	1年超	81,787	合計	383,549																																																				
1年内	1,800,000千円																																																																
1年超	4,161,290																																																																
合計	5,961,290																																																																
1年内	301,762千円																																																																
1年超	81,787																																																																
合計	383,549																																																																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,800千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32,127</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,107</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,681</td></tr> <tr><td>ギフト券</td><td style="text-align: right;">9,132</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,926</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,771</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,327</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">132,874</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,714</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">89,160</td></tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	16,800千円	退職給付費用	32,127	役員退職慰労引当金	13,107	減損損失	10,681	ギフト券	9,132	未払事業所税	11,926	その他有価証券評価損	13,771	その他	25,327	繰延税金資産小計	132,874	評価性引当額	43,714	繰延税金資産合計	89,160	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,713千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,311</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,992</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,355</td></tr> <tr><td>ギフト券</td><td style="text-align: right;">8,947</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,435</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,243</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,968</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,307</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">115,274</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55,100</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">60,174</td></tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	14,713千円	退職給付費用	23,311	役員退職慰労引当金	14,992	減損損失	9,355	ギフト券	8,947	投資有価証券評価損	13,435	その他有価証券評価差額金	1,243	未払事業所税	11,968	その他	17,307	繰延税金資産小計	115,274	評価性引当額	55,100	繰延税金資産合計	60,174
ゴルフ会員権評価損	16,800千円																																														
退職給付費用	32,127																																														
役員退職慰労引当金	13,107																																														
減損損失	10,681																																														
ギフト券	9,132																																														
未払事業所税	11,926																																														
その他有価証券評価損	13,771																																														
その他	25,327																																														
繰延税金資産小計	132,874																																														
評価性引当額	43,714																																														
繰延税金資産合計	89,160																																														
ゴルフ会員権評価損	14,713千円																																														
退職給付費用	23,311																																														
役員退職慰労引当金	14,992																																														
減損損失	9,355																																														
ギフト券	8,947																																														
投資有価証券評価損	13,435																																														
その他有価証券評価差額金	1,243																																														
未払事業所税	11,968																																														
その他	17,307																																														
繰延税金資産小計	115,274																																														
評価性引当額	55,100																																														
繰延税金資産合計	60,174																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.94</td></tr> <tr><td>法人税特別控除</td><td style="text-align: right;">1.01</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.37</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.34</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.09</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.58	(調整)		評価性引当額の増加	0.94	法人税特別控除	1.01	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.37	住民税均等割	2.56	その他	0.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.09	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">51.03</td></tr> <tr><td>税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">40.77</td></tr> <tr><td>過年度修正法人税等</td><td style="text-align: right;">5.62</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.24</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">20.99</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.32</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">89.16</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.58	(調整)		評価性引当額の減少	51.03	税率変更による差異	40.77	過年度修正法人税等	5.62	交際費等永久に損金に算入されない項目	20.24	住民税均等割	20.99	その他	2.32	税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.16								
	(%)																																														
法定実効税率	40.58																																														
(調整)																																															
評価性引当額の増加	0.94																																														
法人税特別控除	1.01																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.37																																														
住民税均等割	2.56																																														
その他	0.34																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.09																																														
	(%)																																														
法定実効税率	40.58																																														
(調整)																																															
評価性引当額の減少	51.03																																														
税率変更による差異	40.77																																														
過年度修正法人税等	5.62																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.24																																														
住民税均等割	20.99																																														
その他	2.32																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.16																																														
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成25年1月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更しております。 なお、この税率変更による影響額は軽微であります。</p>																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項ありません。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

共通支配下の取引等による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	190.89円	185.56円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	8.90円	4.06円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()	91,536千円	41,714千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	91,536千円	41,714千円
期中平均株式数	10,282,507株	10,280,912株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)										
<p>当社は、京都ホテルオークラの土地・建物に係る資産流動化スキームの解消に関連して下記のとおり取締役会決議及び取引を実行又は予定しております。</p> <p>1 借入金のリファイナンス及び「有限会社おいけプロパティ」(以下おいけプロパティといたします。)への資金貸付け</p> <p>当社は、平成23年 2月14日開催の取締役会において、資産流動化スキームにより実行された当社連結子会社である「おいけプロパティ」の長期借入金(13,445,420千円)の返済期限が平成23年 3月31日であったため、当社が返済資金を全額調達して「おいけプロパティ」に貸付け、ノンリコースローンの返済手続を進める方針を決議いたしました。</p> <p>その結果、平成23年 3月17日開催の取締役会において、当社が取引金融機関 4行とシンジケートローンによるタームローン契約を締結し平成23年 3月31日付で借入実行をする決議をいたしました。この決議に基づき、平成23年 3月31日付で借入を実行し「おいけプロパティ」に貸付けを行い、ノンリコースローンの返済を完了いたしました。</p> <p>(1) 借入の資金用途 平成23年 3月31日期限の「おいけプロパティ」の長期借入金の一括返済及びこれに伴う諸費用の支払い。</p> <p>(2) 借入先の名称 ㈱池田泉州銀行、みずほ信託銀行㈱、㈱みずほコーポレート銀行、㈱滋賀銀行</p> <p>(3) 借入金額 13,600,000千円</p> <p>(4) 担保提供資産 信託受益権に第 1 順位の質権設定等</p> <p>(5) 借入実行日 平成23年 3月31日</p> <p>(6) 返済方法及び返済期限 平成23年 9月より、毎年 3月及び 9月に元金均等返済。最終返済期日 平成28年 3月31日。</p> <p>(7) 「おいけプロパティ」への貸付実行 平成23年 3月31日付けで13,445,420千円の貸付けを実行。</p> <p>2 連結子会社である「一般社団法人おいけインベストメント」(以下、おいけインベストメントといたします。)及び「おいけプロパティ」の再編</p> <p>当社は、京都ホテルオークラの土地・建物に係る資産流動化スキームの解消に伴い、平成23年 3月17日及び 3月30日開催の取締役会で下記のとおり決議をしております。</p> <p>(1) おいけインベストメント 平成23年 3月17日開催の取締役会で「おいけインベストメント」が所有する「おいけプロパティ」出資金を買い取る決議を行い、平成23年 3月31日付で「おいけプロパティ」を当社の直接100%子会社化いたしました。これに伴い、「おいけインベストメント」は清算する予定であります。</p> <p>(2) おいけプロパティ 平成23年 3月30日開催の取締役会で「おいけプロパティ」を吸収合併する決議を行い、平成23年 3月31日付で合併契約を締結いたしました。合併期日は平成23年 6月 1日を予定しております。</p> <p>なお、「おいけプロパティ」の平成22年11月30日現在の状況は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総資産</td> <td style="text-align: right;">16,730,469千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">3,488</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table>		総資産	16,730,469千円	純資産	3,488	営業収益	1,500,000	経常利益	826	当期純利益	80
総資産	16,730,469千円										
純資産	3,488										
営業収益	1,500,000										
経常利益	826										
当期純利益	80										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,528,157	15,624,159	66,170	18,086,147	5,735,244	373,418	12,350,902
構築物	152,474	340,481	6,574	486,381	378,927	15,600	107,453
機械及び装置	544,643	18,809	13,276	550,177	503,553	13,858	46,623
車両運搬具	7,410		1,077	6,333	6,246	65	86
工具、器具及び備品	1,598,266	74,858	70,186	1,602,938	1,379,490	51,618	223,447
リース資産	110,589	5,200		115,789	57,984	21,556	57,804
土地	1,090,057	3,959,692		5,049,750			5,049,750
有形固定資産計	6,031,599	20,023,199	157,284	25,897,516	8,061,447	476,119	17,836,068
無形固定資産							
ソフトウェア	32,269	6,004		38,273	26,747	4,923	11,525
リース資産	147,910			147,910	86,281	29,582	61,629
電話加入権	4,429			4,429			4,429
無形固定資産計	184,610	6,004		190,614	113,029	34,505	77,584
長期前払費用	6,699	201,341	6,801	201,526	70,163	72,112	131,363
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物	京都ホテルオークラ	合併引継	15,396,182 千円
構築物	京都ホテルオークラ	合併引継	294,989
土地	京都ホテルオークラ	合併引継	3,959,692

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,800	407	748	1,698	7,760
役員退職慰労引当金	32,301	10,724	840		42,185

(注) 1 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率法による洗替額によるものであります。

2 計上の理由及び額の算定方法は、「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	42,591
当座預金	623,807
普通預金	1,823
別段預金	248
振替貯金	6
預金(信託)	63,387
合計	731,864

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	38,075
(株)ジェイシービー	25,043
三菱UFJニコス(株)	20,774
ユーシーカード(株)	15,608
シティカードジャパン(株)	14,491
その他	346,790
合計	460,784

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
477,020	9,814,036	9,830,273	460,784	95.52	17.44

(注) 当期発生高の中には消費税等が含まれております。

(八)原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
生鮮食料品	48,875
飲料品	30,537
食料品	1,878
その他	2,008
計	83,300
各種印刷物	
客室用備品	1,510
各種印刷物	1,713
その他	3,703
計	6,927
合計	90,227

負債の部

流動負債

(イ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)浅見水産	17,921
日本産業(株)	14,673
牛若商事(株)	13,756
(株)トーホーフードサービス	12,062
(株)富屋	11,814
その他	180,140
合計	250,368

(口)短期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	555,000
(株)みずほコーポレート銀行	555,000
(株)三菱東京UFJ銀行	394,000
(株)京都銀行	313,000
合計	1,817,000

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	140,000
(株)京都銀行	135,000
(株)滋賀銀行	70,000
シンジケートローン	12,580,000
合計	12,925,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで																																	
定時株主総会	3月中																																	
基準日	12月31日																																	
剰余金の配当の基準日	12月31日																																	
1単元の株式数	1,000株																																	
単元未満株式の買取り																																		
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部																																	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																																	
取次所																																		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																																	
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.kyotohotel.co.jp/)に掲載。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載。																																	
株主に対する特典	12月末日現在の株主に対し、京都ホテルグループ利用の「株主優待券」を発行しております。																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">所有株式数</th> <th>1,000株以上(枚)</th> <th>5,000株以上(枚)</th> <th rowspan="2">利用場所</th> </tr> <tr> <th colspan="2">優待内容</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">宿泊</td> <td>50%割引</td> <td>2</td> <td>3</td> <td rowspan="5">京都ホテルオークラ からすま京都ホテル たかつき京都ホテル 飲食優待券は、「レストランオリゾンテ 京都府立医大病院 店」でも利用可</td> </tr> <tr> <td>30%割引</td> <td>13</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>飲食</td> <td>20%割引</td> <td>15</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>婚礼</td> <td>10%割引</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>飲食</td> <td>20%割引</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>粟田山荘</td> </tr> </tbody> </table>				所有株式数		1,000株以上(枚)	5,000株以上(枚)	利用場所	優待内容				宿泊	50%割引	2	3	京都ホテルオークラ からすま京都ホテル たかつき京都ホテル 飲食優待券は、「レストランオリゾンテ 京都府立医大病院 店」でも利用可	30%割引	13	17	飲食	20%割引	15	20	婚礼	10%割引	2	4	飲食	20%割引	4	6	粟田山荘
	所有株式数		1,000株以上(枚)	5,000株以上(枚)	利用場所																													
	優待内容																																	
	宿泊	50%割引	2	3	京都ホテルオークラ からすま京都ホテル たかつき京都ホテル 飲食優待券は、「レストランオリゾンテ 京都府立医大病院 店」でも利用可																													
		30%割引	13	17																														
	飲食	20%割引	15	20																														
婚礼	10%割引	2	4																															
飲食	20%割引	4	6	粟田山荘																														
有効期間1年(翌年の4月5日まで)																																		

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第92期)(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)平成23年3月31日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月31日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

(第93期第1四半期)(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)平成23年5月16日近畿財務局長に提出。

(第93期第2四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月15日近畿財務局長に提出。

(第93期第3四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月31日近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第92期)(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)平成23年5月19日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月31日

株式会社京都ホテル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘 志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京都ホテルの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社京都ホテルが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成23年3月17日開催の取締役会において、京都ホテルオークラの土地・建物に係る資産流動化スキームの解消に関連して、平成23年3月31日付で「一般社団法人おいけインベストメント」（以下、おいけインベストメントと言います）が所有する「有限会社おいけプロパティ」（以下、おいけプロパティと言います）の出資金を買い取り、「おいけプロパティ」を会社の直接100%子会社化した上で「おいけインベストメント」を清算する旨の決議を行うとともに、平成23年3月30日開催の取締役会において、平成23年6月1日付けで「おいけプロパティ」を吸収合併することを決議し、平成23年3月31日付で合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月19日

株式会社京都ホテル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中山紀昭印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山口弘志印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京都ホテルの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社京都ホテルが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月31日

株式会社京都ホテル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中山紀昭印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山口弘志印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテルの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成23年2月14日及び3月17日開催の取締役会において、京都ホテルオークラの土地・建物に係る資産流動化スキームの解消に関連して、借入金のリファイナンス及び「有限会社おいけプロパティ」（以下、おいけプロパティと言います）への資金貸付けに関し決議し、平成23年3月31日付で取引を完了した。

また、平成23年3月17日開催の取締役会において、平成23年3月31日付で「一般社団法人おいけインベストメント」（以下、おいけインベストメントと言います）が所有する「おいけプロパティ」の出資金を買い取り、「おいけプロパティ」を会社の直接100%子会社化した上で「おいけインベストメント」を清算する旨の決議を行うとともに、平成23年3月30日開催の取締役会において、平成23年6月1日付けで「おいけプロパティ」を吸収合併することを決議し、平成23年3月31日付で合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月19日

株式会社京都ホテル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中山紀昭印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山口弘志印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテルの平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。